

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	81,387	76,559	317,140
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	15,967	5,074	18,544
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	8,959	3,724	9,837
純資産額(百万円)	759,792	702,869	709,840
総資産額(百万円)	876,870	786,807	809,185
1株当たり純資産額(円)	6,931.09	6,397.45	6,459.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	81.76	33.99	89.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	89.1	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,389	1,451	65,971
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,462	2,057	90,407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,080	7,171	27,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	350,562	250,357	262,210
従業員数(人)	21,081	21,356	22,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。品目及び主要製品名は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	21,356
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,327
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	40,489	25.0
	半導体素子	22,662	34.9
	受動部品	4,083	28.9
	ディスプレイ	4,462	30.8
合計		71,697	9.7

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	50,967	31.6	31,179	42.2
	半導体素子	27,865	23.7	15,272	20.4
	受動部品	4,598	21.1	2,491	19.9
	ディスプレイ	5,969	20.3	4,416	23.1
合計		89,401	0.9	53,358	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	42,350	21.0
	半導体素子	24,725	28.1
	受動部品	4,133	23.5
	ディスプレイ	5,350	18.8
合計		76,559	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年6月19日から平成24年12月31日まで

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ始め、徐々に回復の方向に向かっているものの、各地域では依然として住宅着工件数の低迷や雇用環境の悪化が続くなど、本格的な景気回復には程遠い状況が続きました。地域別には、米国では、消費の持ち直しなど一部に下げ止まりの傾向が見られたものの、失業率が依然として上昇を続けるなど、厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおいても、一部の消費が回復に向かい、輸出も下げ止まりが見られましたが、雇用の悪化傾向は続きました。アジアでも、輸出の下げ止まりと、消費の改善など中国を中心に景気回復の兆しが見られたものの、本格回復には程遠い状況が続きました。日本につきましても、様々な経済対策の効果が景気を下支えたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も下げ止まりの兆しが出てきましたが、企業の設備投資は低迷し、景況感は引き続き厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨秋以降の大幅な生産調整が終了し、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器の生産は底を打ったものの、その回復力は弱く、依然として厳しい状況が続きました。

電子部品業界につきましても、昨秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える部品需要調整の反動により、市場は回復を見せましたが、前年比ではマイナス成長を脱せず、本格的な回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の完全地上デジタル放送への移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビが好調に推移し、個人向けネットブックを中心に、パーソナルコンピュータなども堅調に推移しました。しかし、オーディオ機器市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も依然として低迷を続けました。自動車市場もエコカーの購入促進策もあり、ハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。アジア地域においては、中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、DVDプレーヤやオーディオ機器など既存のAV機器市場は低迷しました。台湾では低価格のパーソナルコンピュータの生産が堅調に推移しましたが、部品点数が削減方向にあるなど、金額ベースでの需要は低迷しました。米国では、自動車市場は下げ止まりが見られたものの、前年比では大きく落ち込み、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは携帯電話市場や自動車市場が回復傾向となりましたが、力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。また、昨年買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組むなど、長期的により強い競争力を持った半導体企業として発展するための施策についても継続して推し進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、765億5千9百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社の収益構造改善途上でもあることから、164億3千4百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。さらに、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失は49億1千8百万円（前年同四半期は営業利益92億2千2百万円）となりました。

経常損失は50億7千4百万円（前年同四半期は経常利益159億6千7百万円）、四半期純損失は37億2千4百万円（前年同四半期は四半期純利益89億5千9百万円）となりました。

## 業績の部門別概況

### <集積回路>

当第1四半期連結会計期間の売上高は423億5千万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

LSIにつきましては、昨秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSIなどの売上が低迷しました。オーディオ向けでは、オーディオDSPなどの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI（1）、カーAV用システムモータドライバやサウンドプロセッサなどの売上は低調に推移しました。薄型テレビ向けについても、D級スピーカアンプやバックライトインバータの売上は好調に推移したものの、タイミングコントローラやオーバードライブプロセッサなどの売上は減少しました。また、ゲーム機向けでは、DVDROM用モータドライバの売上は好調に推移しましたが、ビデオエンコーダなどの売上は減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICなどの売上が減少し、汎用品分野につきましては、EEPROM、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ（2）などの売上が低迷しました。パワーマネジメントLSIについては、省エネルギー化に向けてLEDドライバLSIなどの需要が増加していることから、製品ラインアップの充実に努めました。

モジュール製品につきましては、家電及び車載向けのパワーモジュールは堅調に推移しましたが、IrDA（3）赤外線通信モジュールやAC/DCコンバータなどの売上は低調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROMのほか、LCDドライバなどの売上は堅調に推移しましたが、車載向けは、全体として市場の低迷により売上が大きく落ち込みました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に努めたほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化に取り組みました。

#### 1. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

#### 2. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプで変換の損失が少ない。

#### 3. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

### <半導体素子>

当第1四半期連結会計期間の売上高は247億2千5百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリーダイオード（4）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移したものの、トランジスタや小信号ダイオードの売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましても市場は低調に推移しましたが、青色および白色LEDは好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、引き続き売上が低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを継続的に進めたほか、生産ラインの効率化を行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

#### 4. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

### <受動部品>

当第1四半期連結会計期間の売上高は41億3千3百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

抵抗器につきましては、昨秋以降の急激な受注の減少が一部回復に向かい、超低抵抗タイプは堅調に推移しましたが、その他のチップ抵抗器の売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、従来タイプを中心に売上が低迷しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

### <ディスプレイ>

当第1四半期連結会計期間の売上高は53億5千万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は好調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上は低迷したものの、ドットマトリックスタイプは好調に推移しました。

また、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、大連工場の生産管理体制の強化や各工場の生産ラインの統合を進めるなどのコスト削減に取り組みました。

### 業績の所在地別概況

当第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高745億1千万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失71億2千8百万円（前年同四半期は営業利益49億5千1百万円）であり、アジアにおいては、売上高846億3千6百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益45億6百万円（前年同四半期比31.7%減）、アメリカにおいては、売上高32億7千2百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業損失1億7千6百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高29億4千7百万円（前年同四半期比33.3%減）、営業損失3億9千3百万円（前年同四半期は営業利益5千2百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千1百万円のマイナス（前年同四半期は103億8千9百万円のプラス）となりました。主に未払金の減少、売上債権の増加及び税金等調整前四半期純損失の減少要因、減価償却費及びたな卸資産の減少の増加要因によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、20億5千7百万円のマイナス（前年同四半期は204億6千2百万円のプラス）となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の増加の減少要因、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加要因によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、71億7千1百万円のマイナス（前年同四半期は180億8千万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ118億5千2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,503億5千7百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

#### 取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

他方、適正ルールを導入後、改正された金融商品取引法により、経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず「大量保有報告書」提出（5営業日以内）が義務付けられ、公開買付けが開始された場合には発行会社による「買付期間延長請求」、「質問権行使」が可能になる等、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられることとなりました。また、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安は实体经济にも多大な悪影響を及ぼし、景況感も悪化の一途をたどっている結果、当社を取り巻く経営環境は、適正ルールを導入した当時とは大きく変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなっていると理解しております。

このような状況を踏まえ、当社は、付加価値の高い新商品の開発及び経営環境の変化に適応したコスト削減策の継続実施等を通じた持続的成長、株主の皆様への利益還元策の着実な実施等により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に努めることこそが、現状で当社が最優先で行うべきことであるとの決意を新たにし、本年をもって施行日から3年が経過する適正ルールの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールを廃止することを決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億2千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月29日(注)	3,501	115,300	-	86,969	-	97,253

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成21年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月26日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	6,875	5.96

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成21年5月29日付の自己株式の消却（3,501,388株）、および単元未満株式の買取り（1,056株）の実施により、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は115,300,000株、自己名義所有株式数は5,730,200株となっております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,230,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,484,000	1,094,840	-
単元未満株式	普通株式 86,888	-	-
発行済株式総数	118,801,388	-	-
総株主の議決権	-	1,094,840	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	9,230,500	-	9,230,500	7.77
計	-	9,230,500	-	9,230,500	7.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	6,370	6,400	7,030
最低（円）	4,800	5,770	6,130

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,809	247,960
受取手形及び売掛金	70,377	63,991
有価証券	20,015	43,293
商品及び製品	18,322	22,241
仕掛品	40,229	44,859
原材料及び貯蔵品	22,155	22,300
前払年金費用	3,289	3,409
繰延税金資産	7,687	7,986
未収還付法人税等	2,570	2,433
その他	5,911	6,207
貸倒引当金	524	497
流動資産合計	445,845	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,076	210,215
機械装置及び運搬具	464,756	463,466
工具、器具及び備品	43,642	43,593
土地	84,490	84,391
建設仮勘定	16,271	16,412
減価償却累計額	544,339	535,839
有形固定資産合計	274,897	282,239
無形固定資産		
のれん	18,322	19,406
その他	3,041	3,055
無形固定資産合計	21,363	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,137	29,877
繰延税金資産	4,257	4,091
その他	6,647	6,680
貸倒引当金	341	352
投資その他の資産合計	44,700	40,296
固定資産合計	340,961	344,998
資産合計	786,807	809,185

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	15,722
未払金	14,986	28,192
未払法人税等	1,063	1,017
繰延税金負債	1,565	3,704
事業構造改善引当金	5,259	6,011
その他	12,701	13,676
流動負債合計	52,610	68,325
固定負債		
繰延税金負債	15,414	14,832
退職給付引当金	12,026	12,216
その他	3,886	3,969
固定負債合計	31,326	31,019
負債合計	83,937	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,263	679,996
自己株式	57,093	91,973
株主資本合計	766,543	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,532	168
為替換算調整勘定	70,107	69,756
評価・換算差額等合計	65,575	69,587
少数株主持分	1,901	2,033
純資産合計	702,869	709,840
負債純資産合計	786,807	809,185

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	81,387	76,559
売上原価	53,247	60,124
売上総利益	28,139	16,434
販売費及び一般管理費	18,916	21,353
営業利益又は営業損失( )	9,222	4,918
営業外収益		
受取利息	1,861	422
持分法による投資利益	-	280
為替差益	5,278	-
その他	326	401
営業外収益合計	7,466	1,103
営業外費用		
持分法による投資損失	685	-
為替差損	-	1,239
その他	37	20
営業外費用合計	722	1,259
経常利益又は経常損失( )	15,967	5,074
特別利益		
固定資産売却益	98	12
投資有価証券売却益	94	-
貸倒引当金戻入額	36	-
補助金収入	232	-
特別利益合計	462	12
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産廃棄損	4	25
固定資産圧縮損	232	-
関係会社株式売却損	-	52
投資有価証券評価損	1	0
特別退職金	638	210
事業構造改善費用	-	262
和解金	-	470
特別損失合計	877	1,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,552	6,113
法人税、住民税及び事業税	3,504	722
法人税等調整額	3,083	2,977
法人税等合計	6,587	2,255
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	133
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,959	3,724

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,552	6,113
減価償却費	9,631	11,134
のれん償却額	-	1,077
退職給付引当金の増減額( は減少)	56	171
前払年金費用の増減額( は増加)	6	119
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	757
受取利息及び受取配当金	2,040	571
為替差損益( は益)	5,053	286
売上債権の増減額( は増加)	2,688	6,560
たな卸資産の増減額( は増加)	1,677	8,796
仕入債務の増減額( は減少)	163	1,402
未払金の増減額( は減少)	-	9,659
その他	5,557	596
利息及び配当金の受取額	2,351	607
利息の支払額	-	4
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,369	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	1,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	60	2,344
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	535	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29,079	8,244
有形固定資産の取得による支出	8,192	7,365
有形固定資産の売却による収入	134	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	60
その他	84	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,462	2,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	18,079	7,122
その他	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,080	7,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,234	1,173
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	25,005	11,852
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	158	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,562	250,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)沖環境テクノロジーは、OKIセミコンダクタ(株)に吸収合併されました。また、OKIセミコンダクタ多摩(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 51社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間まで一括掲記しておりました「無形固定資産」は、「のれん」の計上に伴い無形固定資産の「その他」として表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「未払金の増減額(は減少)」は、3,808百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,300百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>3,428</td> </tr> </table>	研究開発費	8,300百万円	給料及び賞与	3,428	<table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,229百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>3,691</td> </tr> </table>	研究開発費	9,229百万円	給料及び賞与	3,691
研究開発費	8,300百万円								
給料及び賞与	3,428								
研究開発費	9,229百万円								
給料及び賞与	3,691								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	353,514百万円	現金及び預金	255,809百万円
有価証券	32,120	有価証券	20,015
計	385,635	計	275,825
預入期間が3か月を超える定期預金	16,440	預入期間が3か月を超える定期預金	12,852
現金同等物に該当しない有価証券	18,632	現金同等物に該当しない有価証券	12,615
現金及び現金同等物	350,562	現金及び現金同等物	250,357

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 115,300千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,730千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 3,501,388株
- (3) 消却した株式の総額 34,886百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,790	45,607	2,680	4,308	81,387	-	81,387
(2) セグメント間の内部売上高	49,698	50,767	191	108	100,766	(100,766)	-
計	78,489	96,375	2,872	4,417	182,154	(100,766)	81,387
営業利益(損失)	4,951	6,600	5	52	11,599	(2,376)	9,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、台湾、シンガポール

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,452	38,092	3,141	2,872	76,559	-	76,559
(2) セグメント間の内部売上高	42,058	46,544	130	74	88,807	(88,807)	-
計	74,510	84,636	3,272	2,947	165,366	(88,807)	76,559
営業利益(損失)	7,128	4,506	176	393	3,192	(1,726)	4,918

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	45,864	2,827	3,968	52,661
連結売上高(百万円)				81,387
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.3	3.5	4.9	64.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、台湾、シンガポール

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	39,471	2,760	2,647	44,880
連結売上高(百万円)				76,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	3.6	3.5	58.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,397円45銭	1株当たり純資産額 6,459円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 81円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 33円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	8,959	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	8,959	3,724
期中平均株式数(千株)	109,574	109,570

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

ローム株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ローム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。